



ジョブズコミュニティレポート vol.5

—採用担当者に向けたホットピック・アンケート結果—

株式会社リクルートジョブズでは、採用担当者向けサイト「人材info」のメールマガジン会員に対して、継続的にアンケート調査を行っています。このレポートでは、2017年10月～2018年5月に行ったアンケート結果を中心に、業種別・地域別の結果と合わせてまとめました。

アンケート結果からは、主婦・主夫やシニアの採用が進みつつあること、その背景として多くの職場で人材不足が続いていること、特に3月末や連休には多くの採用ニーズが生まれていること、法令やツールといった環境の変化への対応がなされていることが見てとれます。

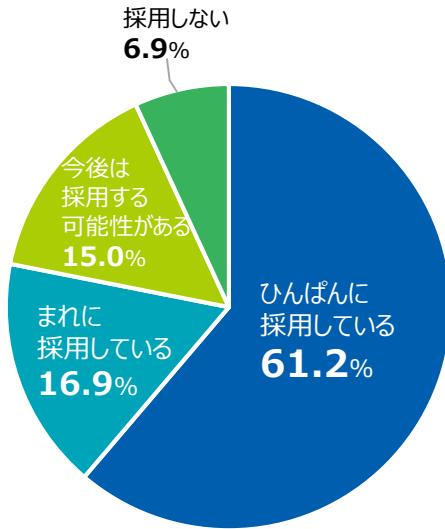
<目次>

- | | |
|----------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 主婦・主夫を新規採用していますか？
60歳以上の人を新規採用していますか？ | 1 |
| 2. 1年前に比べて人手不足を感じますか？ | 4 |
| 3. 3月末で退職するアルバイト・パートはどのくらいいますか？
4月以降のアルバイト・パートの募集予定は？ | 6 |
| 4. 年末年始(12～1月)に繁忙期対策を行いましたか？
5月の大型連休に向けて採用を強化しましたか？ | 9 |
| 5. 雇用に関する法・ルールについて、主にどこから情報を得ていますか？
同一労働同一賃金の法制化で、経営に影響があると思いますか？ | 10 |
| 6. 社員の副業・兼業についての今後の対応方針は？
社員のテレワーク・在宅勤務制度を導入していますか？ | 13 |
| 7. 応募者の管理ツールは何を使っていますか？
求人情報の発信でもっとも効果に期待しているWEBツールは？ | 14 |

ジョブズコミュニティレポート vol.5-1

「主婦・主夫を採用している」約8割

Q1 ▶ 主婦・主夫を新規採用していますか？

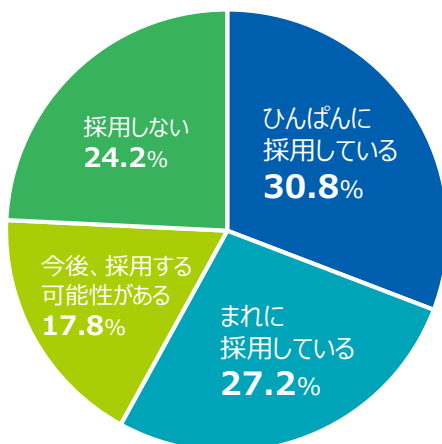


多くの職場で人材不足が感じられているなかで、職場の戦力として主婦・主夫の採用が進んでいます。

主婦・主夫を新規採用しているかを人事担当者に聞いた今回のアンケートでも、「ひんぱんに採用している」が61.2%、「まれに採用している」が16.9%と、合わせて約8割の方が採用していると答えました。

業務を細分化して短時間の勤務を導入したり、未経験でも仕事を始めやすいよう工夫したりすることで、主婦・主夫の採用を進めている例もあるようです。

Q2 ▶ 60歳以上の人を新規採用していますか？



採用ターゲットとして、主婦・主夫とともに注目されているのが、シニア層です。昨年5月に行ったアンケートでは、60歳以上の人を新規採用しているかを聞きました。

「ひんぱんに採用している」「まれに採用している」を合わせると、約6割の企業がシニア採用を行っている結果となりました。主婦・主夫にはまだおよばないものの、企業にとって新たな戦力となりうるシニア採用も広がっているようです。

- アンケート実施期間：
 - 1) 2018年2月2日～2月8日
 - 2) 2017年5月12日～5月19日
- 有効回答数：1) 539人 2) 850人
- 対象：弊社メールマガジン会員

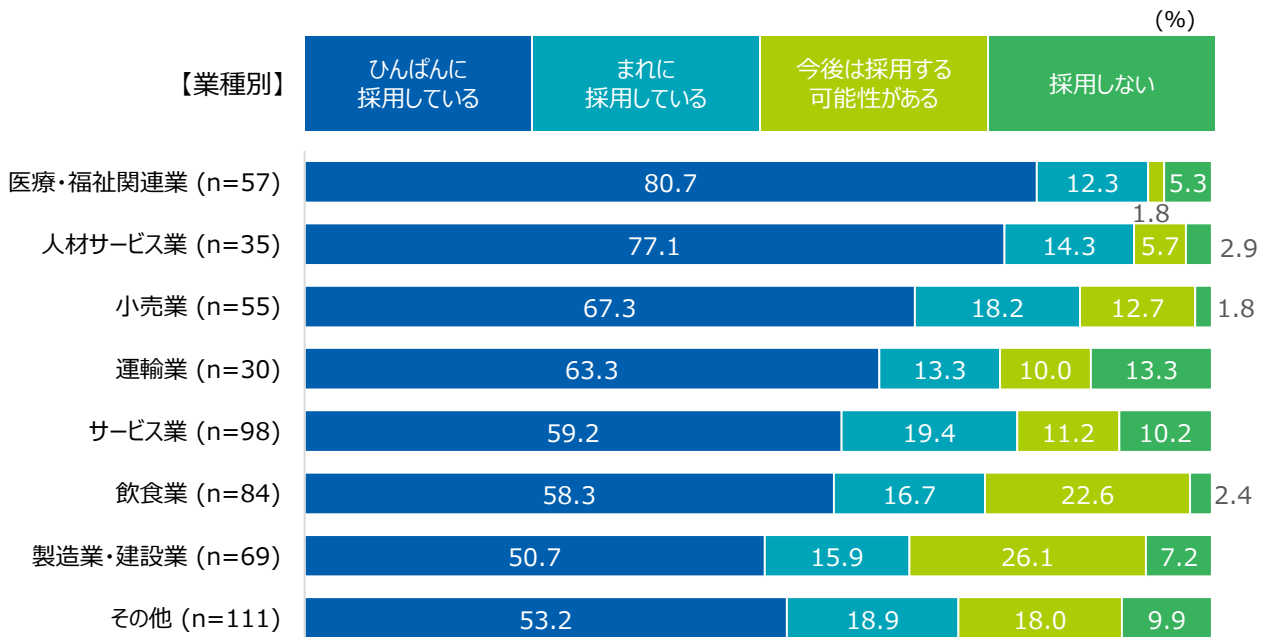
- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

Q. 主婦・主夫を新規採用していますか？

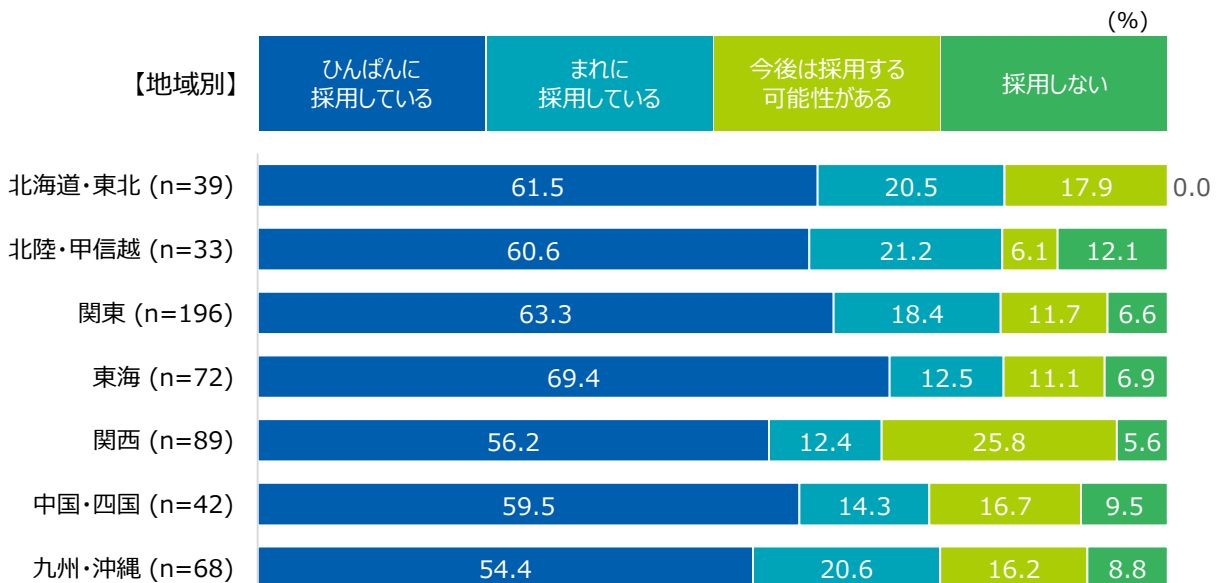
業種別・地域別 ▶ 医療・福祉関連業、人材サービス業の9割超で主婦・主夫を採用

主婦・主夫の採用状況について、業種別に見てみましょう。「ひんばんに採用している」「まれに採用している」という回答は、いずれの業種でも合わせて6割以上となっています。特に医療・福祉関連業と人材サービス業では割合が高く、9割を超えています。短時間スタッフを採用しやすい、日中の仕事が多い、主婦・主夫にとってなじみがある、といった条件の仕事で採用が多いと推測されます。

地域別に見ると、東海で「ひんばんに採用している」との回答が他より多くなっています。



※ 「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。

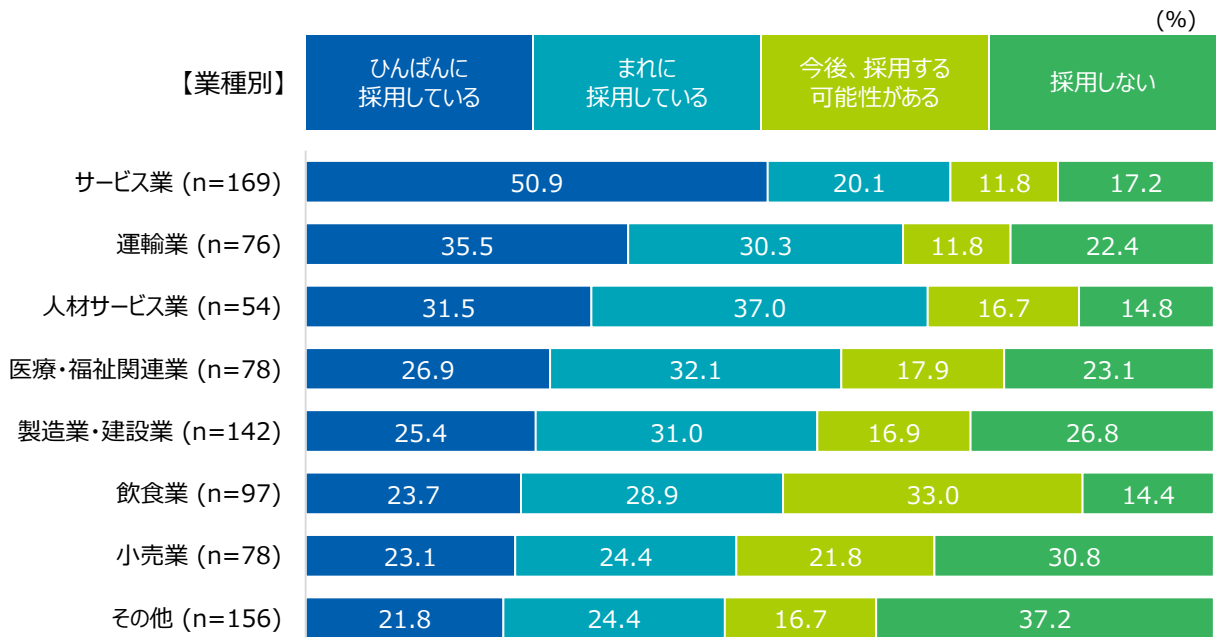


Q. 60歳以上の人を新規採用していますか？

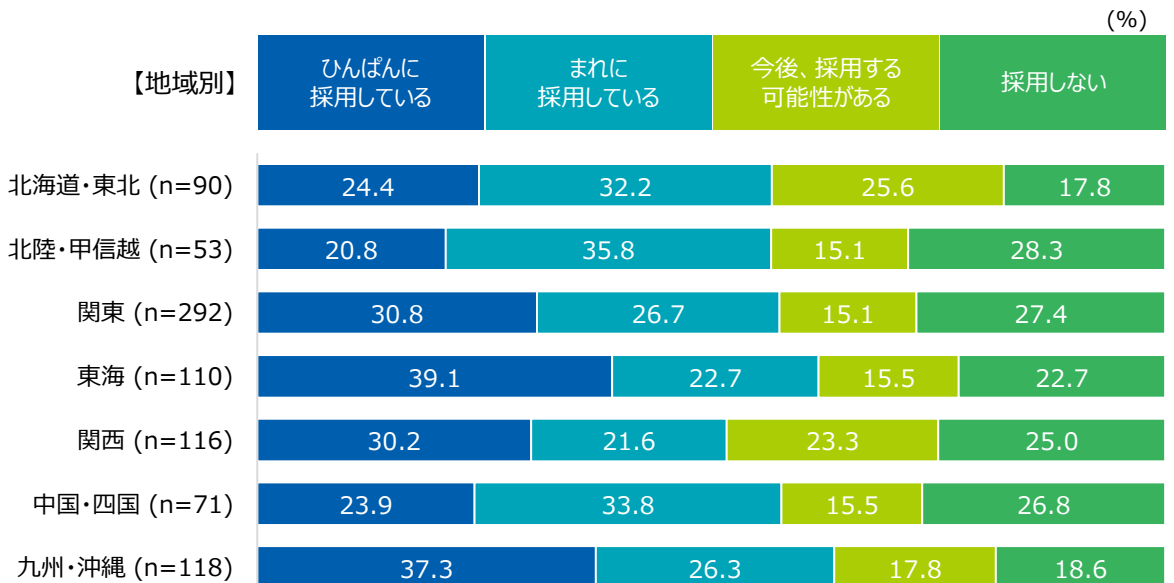
業種別・地域別 ▶ サービス業では約半数がシニアを「ひんぱんに採用」

シニア採用についてのアンケート結果を、業種別に見てみましょう。「ひんぱんに採用している」との回答はサービス業で最も多く、次いで運輸業、人材サービス業が多くなっています。「今後、採用する可能性がある」との回答は飲食業で多く、これまで学生・フリーターなど若年層の採用が多かった業種でも、シニア採用が広がりつつあると考えられます。

地域別で見ると、東海と九州・沖縄では「ひんぱんに採用している」との回答が4割弱と、他より多くなっています。



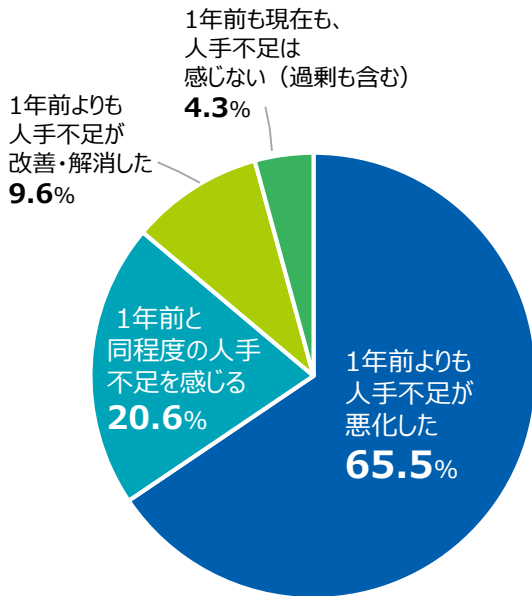
※ 「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.5-2

「1年前よりも人手不足が悪化」6割超

Q ▶ 1年前に比べて人手不足を感じますか？



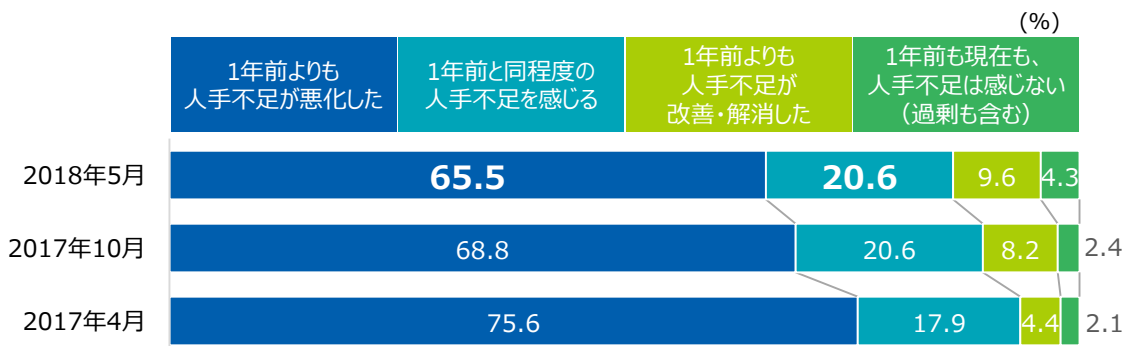
「1年前よりも人手不足が悪化した」が65.5%、「1年前と同程度の人手不足を感じる」が20.6%。合わせると8割以上が人手不足を感じているという結果になりました。

多くの職場で人手不足が深刻になっています。新たな人材の採用ばかりでなく、すでにいる従業員の定着促進、業務の効率化などが重要な課題となっていると考えられます。

採用に関しては、例えば未経験者でも積極的に採用する、時給アップなど待遇を改善する、勤務時間を柔軟にする、主婦やシニア層を新たに採用ターゲットにするなど、さまざまな工夫が行われています。

解説 ▶ 「1年前よりも人手不足が悪化」は減ったが依然多い

下のグラフは、同じ質問への2017年4月、2017年10月、今回（2018年5月）の結果です。「1年前よりも人手不足が悪化した」という回答が減り、「改善・解消した」「人手不足は感じない」という割合が若干増えてきているようです。とはいえ多くの職場では引き続き厳しい状況が続いており、今後も多方面からの対策が必要となるでしょう。



- アンケート実施期間：
2018年5月11日～5月18日
- 有効回答数：447人
2017年10月：632人、2017年4月：632人
- 対象：弊社メールマガジン会員

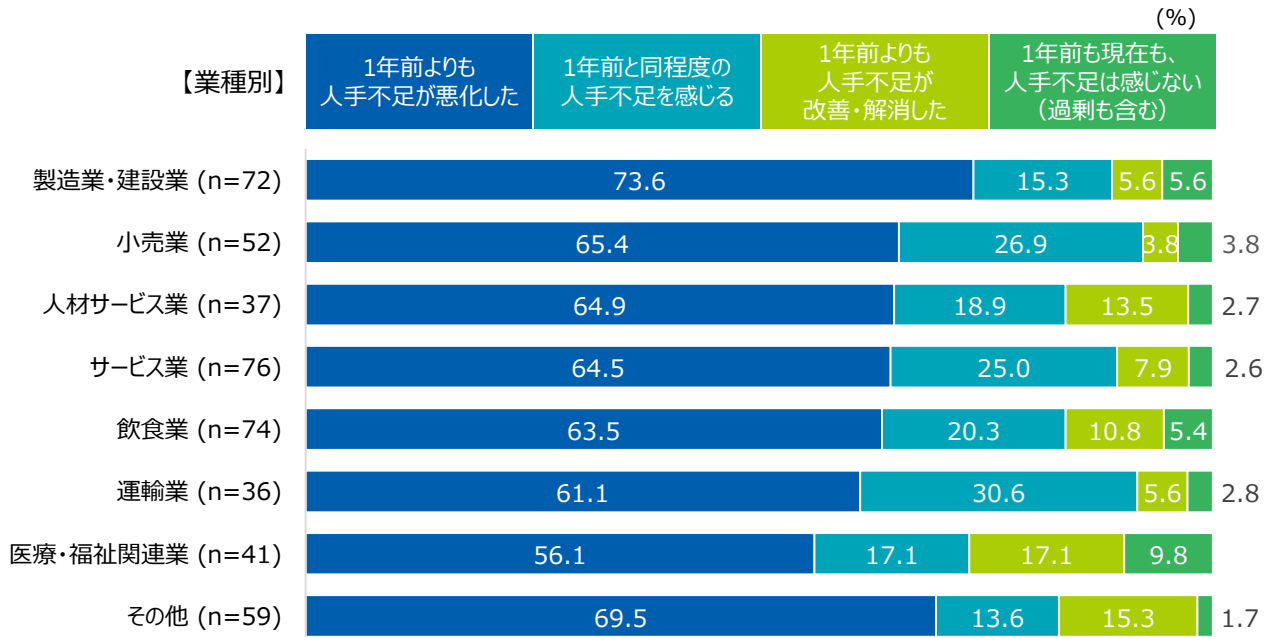
- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

Q. 1年前に比べて人手不足を感じますか？

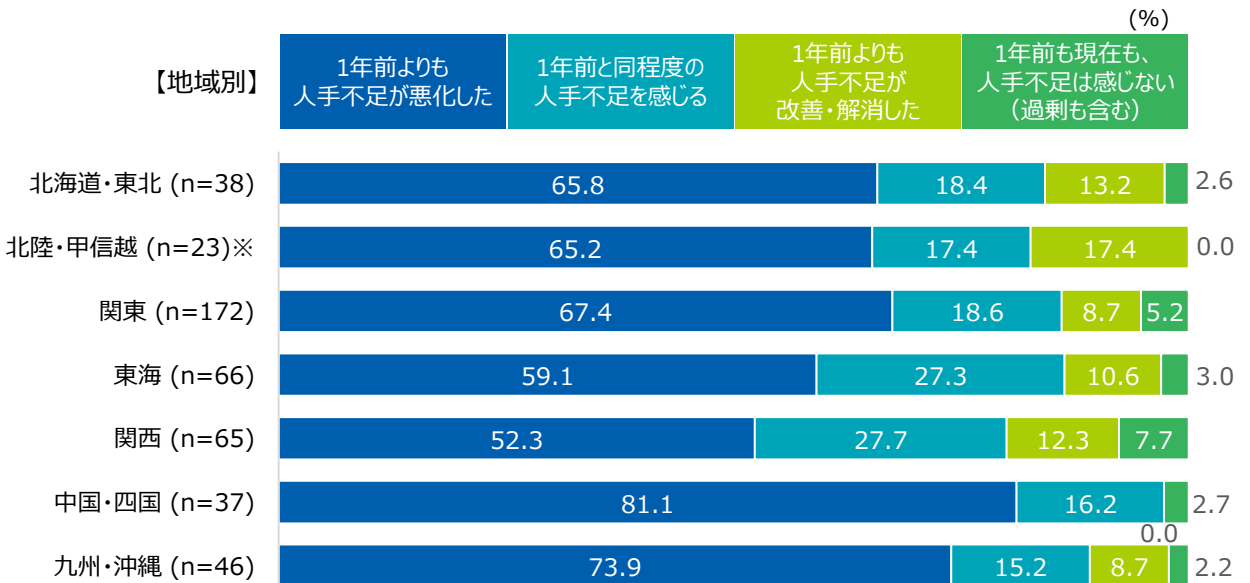
業種別・地域別 ▶ 「人手不足が悪化」が製造業・建設業では7割超

今回の結果を業種別に見てみましょう。全ての業種で7割以上が「1年前よりも人手不足が悪化した」または「1年前と同程度の人手不足を感じる」となっています。特に製造業・建設業では、「1年前よりも人手不足が悪化した」が73.6%にのびます。一方、医療・福祉関連業では「1年前よりも人手不足が改善・解消した」が比較的多くなっています。

地域別で見ると、中国・四国と九州・沖縄で、「1年前よりも人手不足が悪化した」との回答が多い結果となりました。



※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。

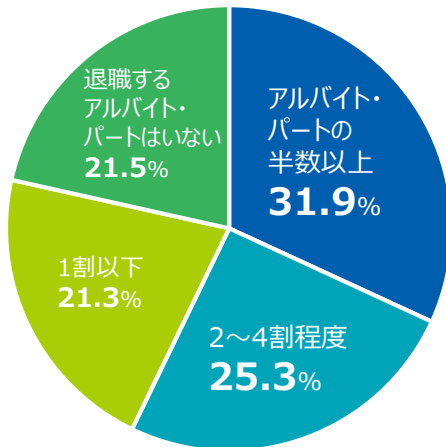


※「北陸・甲信越」は回答数が30未満と少ないため、参考として掲載する。

ジョブズコミュニティレポート vol.5-3

「3月末でアルバイト・パートの半数以上が退職」約3割

Q1 ▶ 3月末で退職するアルバイト・パートはどのくらいいますか？

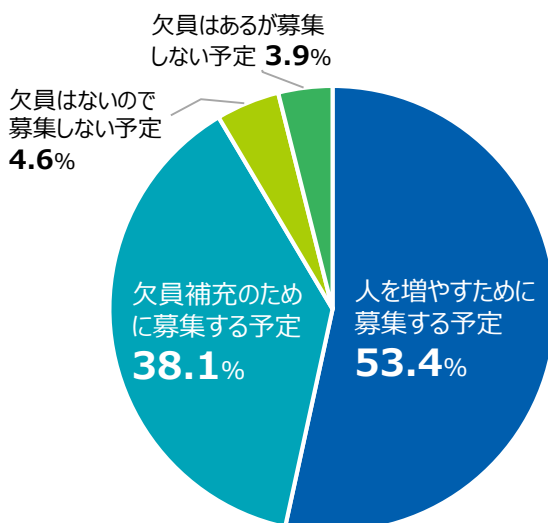


卒業や引越など、生活環境の変わりやすい3月はスタッフの入れ替え時期でもあります。

2018年2月に、3月末で退職するアルバイト・パートがどのくらいいるかを聞くと、「アルバイト・パートの半数以上」が31.9%、「2～4割程度」が25.3%という結果になりました。

3月末に退職したスタッフの後任の採用や育成をいかにスムーズに進めるかは、多くの職場での課題になっているものと考えられます。

Q2 ▶ 4月以降のアルバイト・パートの募集予定は？



上で見たように、3月末はスタッフの退職が多い時期であり、その後任を4月以降に採用するという職場は多くあるでしょう。また、4月から新しい採用計画を進める場合もあるでしょう。

そこで4月以降の募集予定をアンケートしたところ、「人を増やすために募集する予定」が53.4%、「欠員補充のために募集する予定」が38.1%となりました。欠員補充だけでなく、人を増やすために募集をする企業も多いようです。

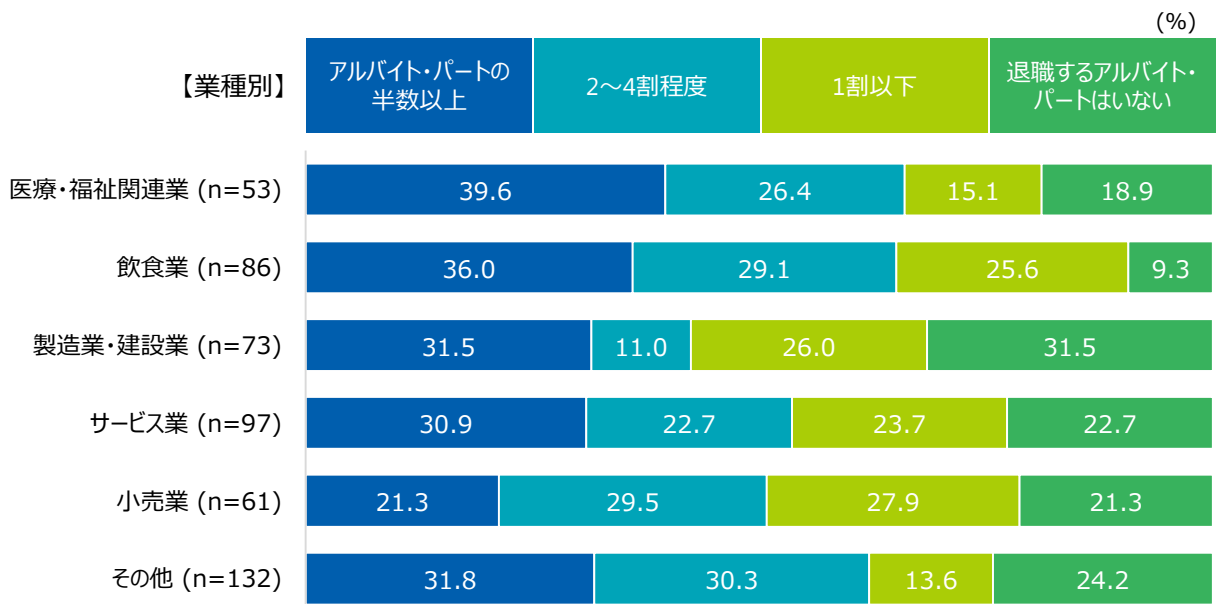
- アンケート実施期間：
 - 1) 2018年2月16日～2月22日
 - 2) 2018年3月2日～3月8日
- 有効回答数：1) 502人 2) 586人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

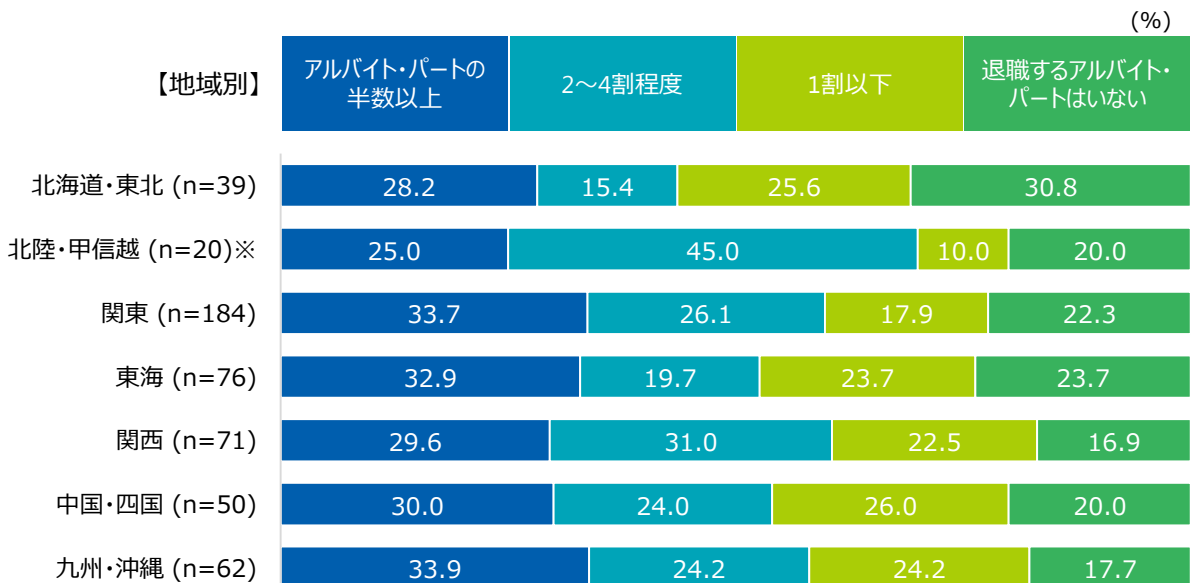
Q. 3月末で退職するアルバイト・パートはどのくらいいますか？

業種別・地域別 ▶ 医療・福祉関連業、飲食業では3月末退職の割合が多い

3月末で退職するアルバイト・パートがどのくらいいるかという質問について、業種別に見てみましょう。医療・福祉関連業と飲食業で、「アルバイト・パートの半数以上」が「2~4割程度」が退職するとの回答が他より多くなっています。これらの業種では、3月末にスタッフの入れ替えの影響が大きい可能性があります。



※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「人材サービス業」「運輸業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



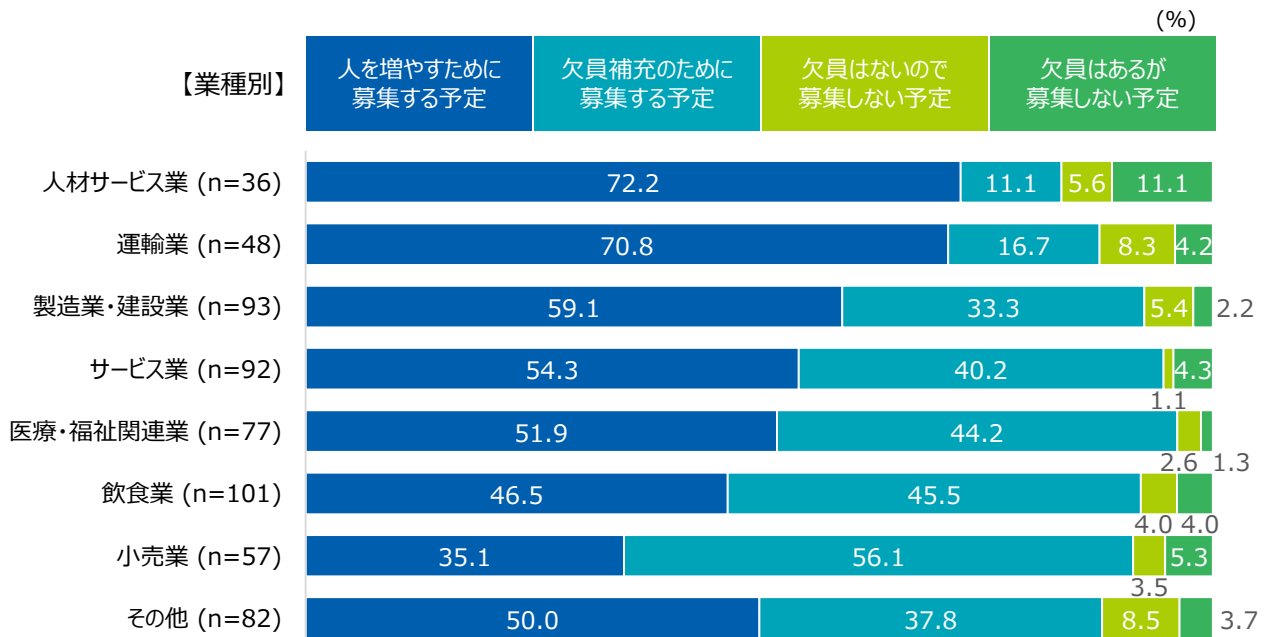
※「北陸・甲信越」は回答数が30未満と少ないため、参考として掲載する。

Q. 4月以降のアルバイト・パートの募集予定は？

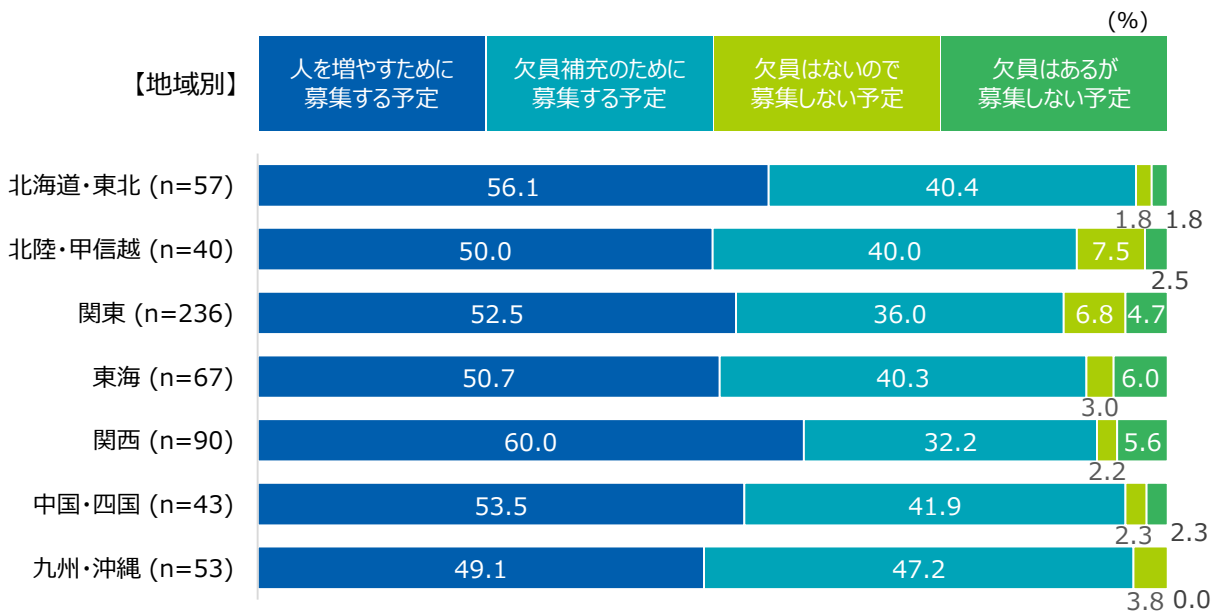
業種別・地域別 ▶ 人材サービス業、運輸業「人を増やすために募集する予定」が7割超

4月以降のアルバイト・パートの募集予定を業種別に見ると、業種を問わず募集予定である企業が多いようです。人材サービス業、運輸業では「人を増やすために募集する予定」が7割を超えています。一方、小売業、飲食業、医療・福祉関連業、サービス業では「欠員補充のために募集する予定」が4割以上でした。

地域別では、関西で「人を増やすために募集する予定」が60.0%と、他よりやや多くなっています。



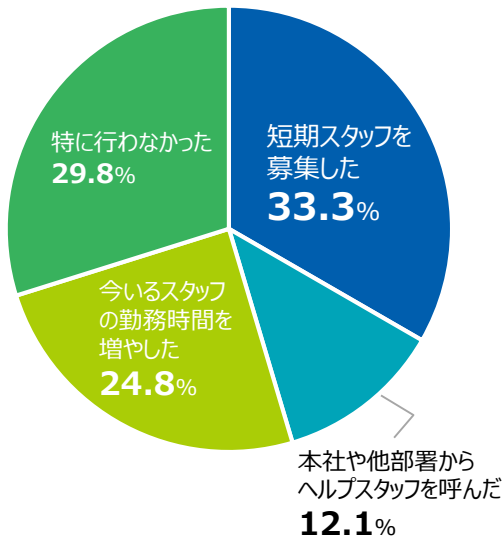
※ 「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。



ジョブズコミュニティレポート vol.5-4

年末年始・5月の大型連休 約7割が人材対策

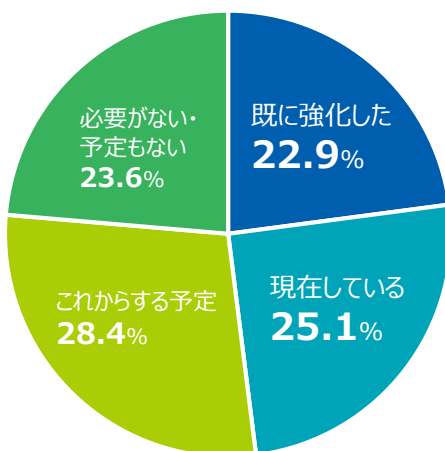
Q1 ▶ 年末年始(12～1月)に繁忙期対策を行いましたか？



年末年始は飲食業・小売業・運輸業などの繁忙期である一方、スタッフの帰省や旅行などにより一時的な人材不足にもなりやすい時期です。

そのような時期に繁忙期対策を行うかアンケートしたところ、「短期スタッフを募集した」が33.3%、「今いるスタッフの勤務時間を増やした」が24.8%、「本社や他部署からヘルプスタッフを呼んだ」が12.1%で、約7割が何かしら対策を行っていました。

Q2 ▶ 5月の大型連休に向けて採用を強化しましたか？



5月の大型連休も、多くの職場でお客様が増える一方、アルバイト・パートスタッフも帰省や旅行で休暇を取るなどして、一時的な人材不足に陥りやすい期間です。

大型連休に向けて採用を強化したかを4月下旬に聞いた結果、「既に強化した」が22.9%、「現在している」が25.1%、「これからする予定」が28.4%でした。やはり7割以上が、何かしらの対策を行っています。

また、4月下旬の時点で「現在している」「これからする予定」との回答も多く、短期間で対策が取られていると考えられます。

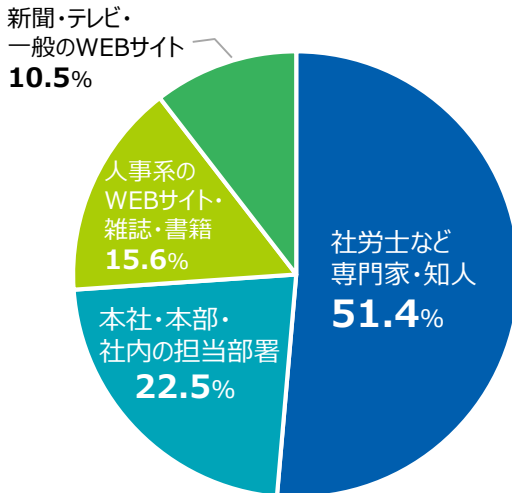
- アンケート実施期間：
 - 1) 2018年1月19日～1月25日
 - 2) 2018年4月20日～4月27日
- 有効回答数：1) 315人 2) 275人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

ジョブズコミュニティレポート vol.5-5

雇用に関する法・ルールへの情報は専門家から

Q1 ▶ 雇用に関する法・ルールについて、主にどこから情報を得ていますか？

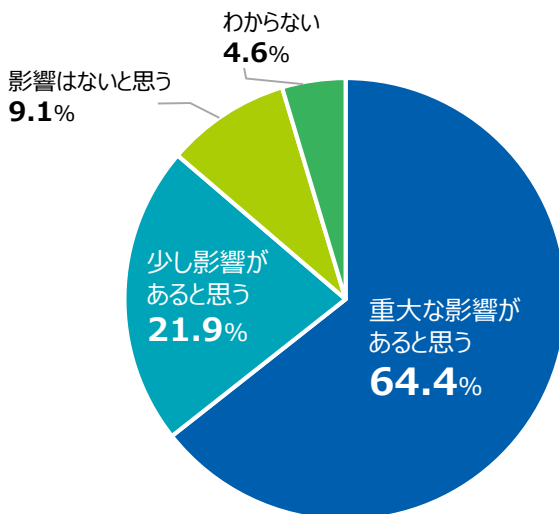


求人広告の書き方、勤怠管理、休暇の扱い、安全衛生管理・・・人を雇用するときに押さえておくべき法・ルールは多く、法改正などによる変化も少なくありません。

それらの法・ルールについて主にどこから情報を得ているかを聞くと、51.4%が「社労士など専門家・知人」から情報を得ているとの回答でした。次いで、企業内に置かれている法務部門などの「本社・本部・社内の担当部署」が22.5%でした。

多くの採用担当者が、社労士などの専門家による、正確でタイムリーな情報を求めていると考えられます。

Q2 ▶ 同一労働同一賃金の法制化で、経営に影響があると思いますか？



2017年7月に行ったアンケートで、同一労働同一賃金が法制化されると経営に影響があると思うかを聞くと、「大きな影響があると思う」が64.4%、「少し影響があると思う」が21.9%で、合わせて8割以上でした。

国会で審議されている「働き方改革推進法案」が可決されると、同一労働同一賃金に関する規定が法的に整備されることになります。今後、実際にどのような影響が出てくるかが注目されます。（2018年6月時点）

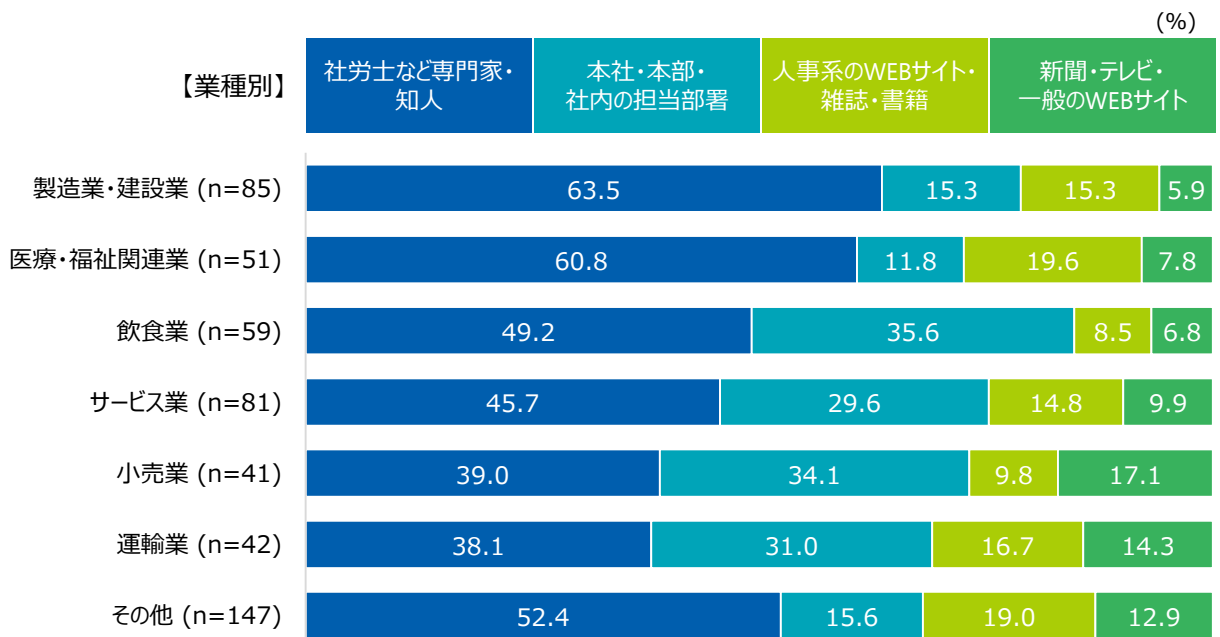
- アンケート実施期間：
 - 1) 2017年10月6日～10月13日
 - 2) 2017年7月21日～7月28日
- 有効回答数：1) 506人 2) 539人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

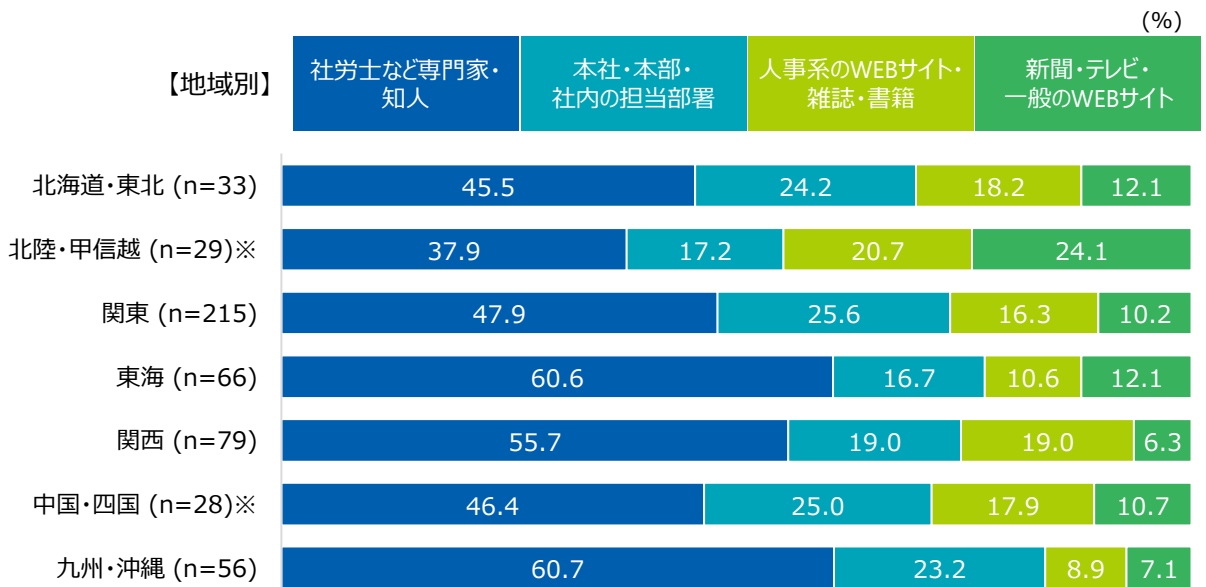
Q. 雇用に関する法・ルールについて、主にどこから情報を得ていますか？

業種別・地域別 ▶ 製造業・建設業、医療・福祉関連業で「社労士など専門家・知人」が多い

法・ルールの情報源について、業種別に見ると、製造業・建設業、医療・福祉関連業では6割以上が「社労士など専門家・知人」から情報を得ているとの回答でした。一方で、飲食業、小売業、運輸業では「本社・本部・社内の担当部署」が3割以上となっています。本社・本部と複数の店舗があるような企業では、「本社・本部・社内の担当部署」という回答が多くなっていると推測されます。



※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「人材サービス業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。

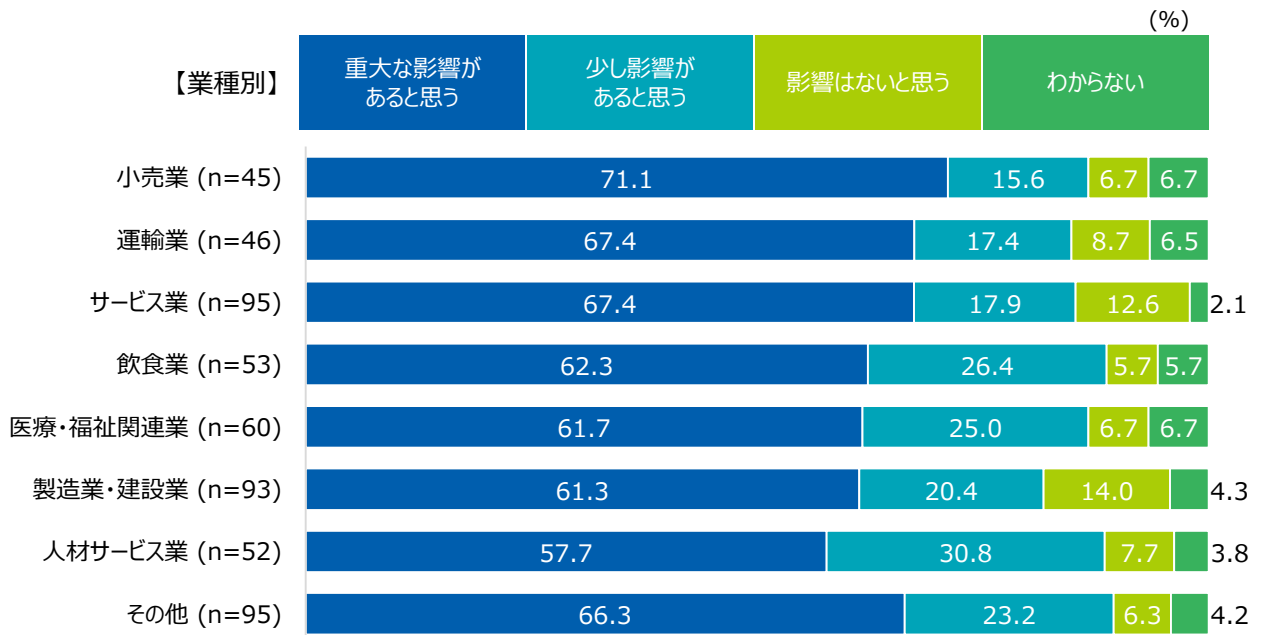


※「北陸・甲信越」「中国・四国」は回答数が30未満と少ないため、参考として掲載する。

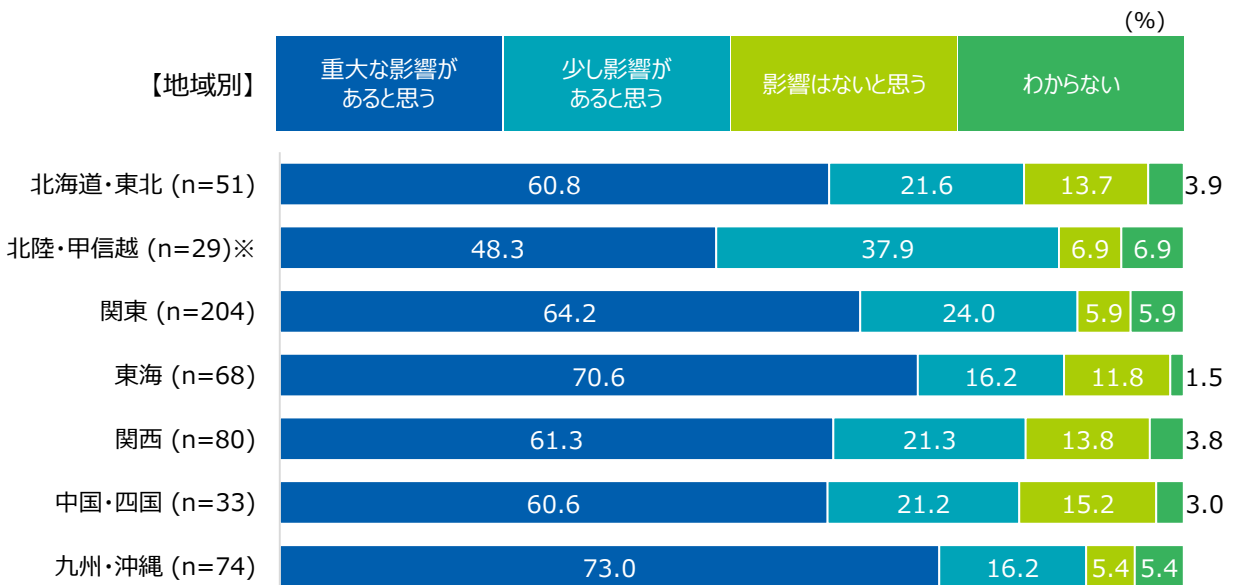
Q. 同一労働同一賃金の法制化で、経営に影響があると思いますか？

業種別・地域別 ▶「影響があると思う」全ての業種・地域で8割以上

同一労働同一賃金についてのアンケート結果を業種別に見ると、全ての業種で「重大な影響があると思う」または「少し影響があると思う」との回答が8割以上となりました。地域別に見ても同様に、大多数の企業・店舗で、同一労働同一賃金の法制化に何かしらの影響を受けると考えられているようです。



※「情報通信業」「金融・保険・不動産業」は回答数が30未満と少ないため、「その他」に加えた。

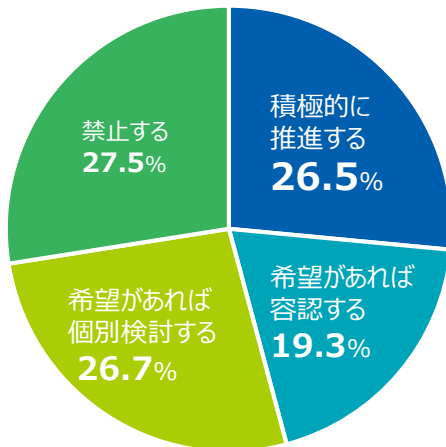


※「北陸・甲信越」は回答数が30未満と少ないため、参考として掲載する。

ジョブズコミュニティレポート vol.5-6

「副業・兼業を積極的に推進」3割弱

Q1 ▶ 社員の副業・兼業についての今後の対応方針は？

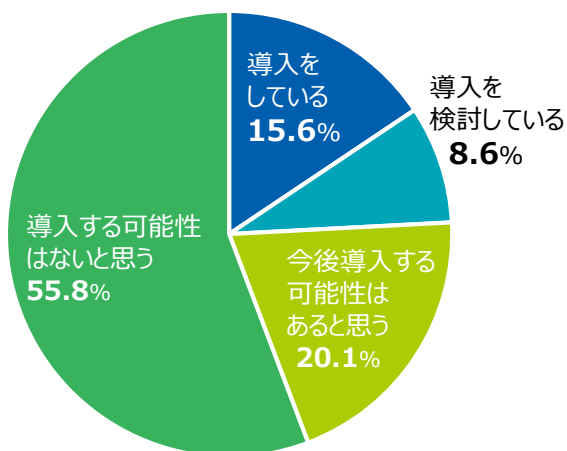


政府は働き方改革の一環として、副業・兼業の普及促進を図っています。2018年1月には、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が公表され、モデル就業規則が改定されました。

2017年11月に副業・兼業についての対応方針をアンケートをしたところ、「積極的に推進する」は26.5%、「希望があれば容認する」は19.3%、「希望があれば個別検討する」は26.7%でした。「禁止する」との回答は27.5%です。

本業とのバランスや、健康管理、税金や社会保険の取り扱いなどをどのように制度化していくかが、引き続き議論になるでしょう。

Q2 ▶ 社員のテレワーク・在宅勤務制度を導入していますか？



テレワーク・在宅勤務についても、政府が積極的な導入を呼びかけています。

同じく2017年11月のアンケートで聞くと、「導入をしている」は15.6%、「導入を検討している」が8.6%、「今後導入する可能性はあると思う」が20.1%でした。

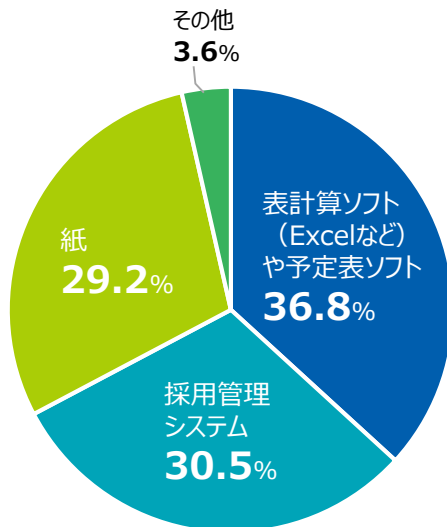
テレワーク・在宅勤務では仕事の性質から対応できない場合もあり、「導入する可能性はないと思う」が55.8%と半数以上になっています。

- アンケート実施期間：
 - 1) 2017年11月10日～11月16日
 - 2) 2017年11月24日～11月30日
- 有効回答数：1) 600人 2) 269人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>

ジョブズコミュニティレポート vol.5-7 「採用管理システムを利用」約3割

Q1 ▶ 応募者の管理ツールは何を使っていますか？

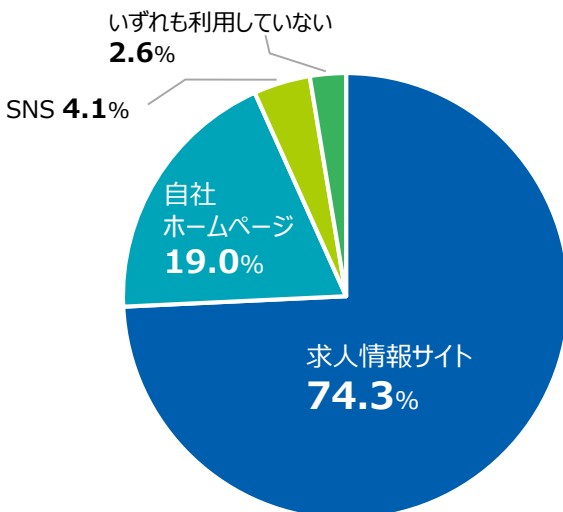


応募者の人数、連絡先、面接日程、その結果など、応募者の管理は採用担当者にとって重要な業務です。

応募者の管理ツールに何を使っているかを聞くと、「表計算ソフト (Excelなど) や予定表ソフト」が最も多く 36.8%でした。次いで「採用管理システム」、「紙」と続いています。

スタッフ数が多く、入退職も比較的ひんぱんに起こりやすい企業では、採用管理システムなどを利用したほうが管理がしやすいのかもしれませんが、人事業務に新しいテクノロジーを活用する HR Tech が注目されるなか、さらに新しいツールが開発されることも考えられます。

Q2 ▶ 求人情報の発信でもっとも効果に期待しているWEBツールは？



WEB上での求人情報の発信もすっかり一般的になり、その形は多様になってきていると考えられます。

求人情報の発信でもっとも期待しているツールを聞くと、「求人情報サイト」との回答が74.3%となりました。続いて「自社ホームページ」が19.0%、Line・Twitter・Facebookなどの「SNS」が4.1%でした。

- アンケート実施期間：
 - 1) 2018年3月30日～4月5日
 - 2) 2018年3月16日～3月22日
- 有効回答数：1) 394人 2) 268人
- 対象：弊社メールマガジン会員

- 最新のアンケート結果はこちらから
リクルートジョブズ 求人広告ネット 人材info
ジョブズコミュニティ
<https://www.jinzai-info.net/enquete/results/>